



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社チノ一 上場取引所 東
 コード番号 6850 URL <https://www.chino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 豊田三喜男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL 03-3956-2115
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,658	3.4	749	211.6	922	186.3	476	△26.2
2021年3月期第3四半期	14,177	3.0	240	△21.1	322	△64.4	645	△2.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 726百万円 (△14.2%) 2021年3月期第3四半期 846百万円 (41.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	56.25	—
2021年3月期第3四半期	76.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	30,454	19,796	55.3	1,986.80
2021年3月期	30,398	19,502	54.7	1,964.43

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,826百万円 2021年3月期 16,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	5.8	1,300	14.4	1,400	9.0	850	△34.1	100.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	9,260,116株	2021年3月期	9,260,116株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	790,872株	2021年3月期	789,916株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	8,469,750株	2021年3月期3Q	8,470,691株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

第3四半期決算補足説明資料は、後日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間より百万円単位で記載することと致しました。なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが見られるものの、変異株による感染再拡大、半導体部品の供給不足や原材料価格の高騰などにより、先行きの不透明感は依然として継続しています。日本国内においても、企業活動や経済活動は緩やかに持ち直し、明るい材料もみられましたが、景気の回復は総じて弱いものに留まりました。

当社グループ事業全般に係る製造業では、半導体部品の供給不足による影響はあるものの、主要顧客である自動車関連分野や電子部品関連分野における生産活動の回復が進み、設備投資の回復基調は維持されました。

このような状況のなか、当社グループは、生産現場で不可欠な温度計測・監視を実現するセンサや製品はもとより、需要回復の見られた産業分野における課題を解決するソリューションの提供に注力いたしました。

また、脱炭素社会の実現に向けて、国内外でエネルギー分野における投資に向けた動きが活発化する中、水素関連分野の需要の高まりを積極的に取り込むべく、水素の生成、輸送・保管およびエネルギー利用における温度管理等に係る受注活動を強化してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は18,543百万円（前年同期比24.3%増）、売上高は14,658百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益については、増収効果および原価低減の取組みにより、営業利益は749百万円（前年同期比211.6%増）、経常利益は922百万円（前年同期比186.3%増）と前年同期比で増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は476百万円（前年同期比26.2%減）となりましたが、これは、前年同期に明陽電機株式会社の子会社化に伴う特別利益として負ののれん発生益557百万円を計上した影響によるものです。

なお、当社グループの売上高および利益は、例年、第4四半期に集中し、第3四半期までの各期の売上高および利益は第4四半期の業績水準と比べ乖離が大きくなる傾向にあります。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は5,644百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は655百万円（前年同期比12.8%増）となりました。前年度は、新型コロナウイルス感染症の広がりにより顧客の生産活動の停滞、設備投資の先送りの影響を大きく受けましたが、当第3四半期連結累計期間は、記録計を中心に海外向け、特に中国を中心としたアジア地域において需要が伸長し、また、調節計とサイリスタレギュレータは、大口顧客の売上が順調に推移しています。

②計装システム

売上高は3,617百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益は219百万円（前年同期比102.2%増）となりました。電子部品関連の製造装置向けにつきましては、前年度後半から需要が回復し、売上が引き続き順調に推移していますが、コンプレッサー評価試験装置については、前年度から主要顧客の設備投資低迷による厳しい状況が継続しており、前年同期比では減収となりました。

また脱炭素関連として、自動車関連向けの燃料電池評価試験装置や、水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の受注が拡大しています。

③センサ

売上高は4,819百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は937百万円（前年同期比63.3%増）となりました。放射温度計、温度センサともに半導体関連の製造装置向けに海外の需要が好調であり、国内においても輸出向けの需要が堅調です。また、放射温度計は鉄鋼関連の設備更新、温度センサはバイオマス関連の需要も堅調に推移しました。

④その他

売上高は577百万円（前年同期比5.0%減）で、セグメント利益は102百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績
受注実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減(比率) (%)
計測制御機器	4,747	6,077	1,330	28.0
計装システム	4,816	6,871	2,054	42.7
センサ	4,862	5,116	253	5.2
その他	497	479	△18	△3.7
合計	14,923	18,543	3,620	24.3

売上実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減(比率) (%)
計測制御機器	4,857	5,644	786	16.2
計装システム	4,048	3,617	△430	△10.6
センサ	4,663	4,819	155	3.3
その他	607	577	△30	△5.0
合計	14,177	14,658	481	3.4

売上実績 (地域別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減(比率) (%)
日本	11,896	11,928	31	0.3
アジア	2,015	2,437	422	20.9
北米	162	152	△9	△6.0
欧州	79	117	38	48.1
その他	22	22	△0	△2.2
合計	14,177	14,658	481	3.4

営業利益実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減(比率) (%)
計測制御機器	581	655	74	12.8
計装システム	108	219	110	102.2
センサ	574	937	363	63.3
その他	155	102	△52	△33.9
全社費用 (注)	△1,179	△1,166	12	—
合計	240	749	508	211.6

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、30,454百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、20,516百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加236百万円、棚卸資産の増加1,285百万円、売上債権の減少1,400百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、9,938百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて238百万円減少し、10,657百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、7,399百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し3,258百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、19,796百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想につきましては、2021年11月10日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,991	7,228
受取手形及び売掛金	5,563	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,780
電子記録債権	1,985	2,367
商品及び製品	742	724
仕掛品	2,143	3,144
原材料及び貯蔵品	2,641	2,943
その他	240	338
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	20,299	20,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,131	3,062
その他	2,447	2,484
有形固定資産合計	5,578	5,546
無形固定資産		
その他	398	411
無形固定資産合計	398	411
投資その他の資産		
その他	4,181	4,036
貸倒引当金	△58	△56
投資その他の資産合計	4,122	3,980
固定資産合計	10,099	9,938
資産合計	30,398	30,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,840	2,083
電子記録債務	1,770	2,205
短期借入金	1,322	1,265
1年内返済予定の長期借入金	272	326
未払法人税等	299	138
賞与引当金	576	273
設備関係電子記録債務	29	120
その他	1,163	986
流動負債合計	7,274	7,399
固定負債		
長期借入金	995	718
退職給付に係る負債	1,819	1,863
役員退職慰労引当金	462	330
その他	343	345
固定負債合計	3,621	3,258
負債合計	10,896	10,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,017	4,017
利益剰余金	9,245	9,336
自己株式	△1,157	△1,158
株主資本合計	16,398	16,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	345
為替換算調整勘定	△24	28
退職給付に係る調整累計額	△41	△34
その他の包括利益累計額合計	240	338
非支配株主持分	2,863	2,970
純資産合計	19,502	19,796
負債純資産合計	30,398	30,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,177	14,658
売上原価	10,122	9,948
売上総利益	4,054	4,710
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,701	1,724
賞与引当金繰入額	69	96
退職給付費用	116	87
役員退職慰労引当金繰入額	45	50
研究開発費	432	563
その他	1,449	1,438
販売費及び一般管理費合計	3,814	3,961
営業利益	240	749
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	38	39
売電収入	29	31
為替差益	—	46
保険解約返戻金	11	57
その他	79	24
営業外収益合計	165	203
営業外費用		
支払利息	7	6
金融関係手数料	4	3
売電費用	13	11
為替差損	29	—
その他	28	8
営業外費用合計	84	30
経常利益	322	922
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	557	—
特別利益合計	559	1
特別損失		
固定資産処分損	3	2
投資有価証券評価損	20	23
段階取得に係る差損	1	—
特別損失合計	25	25
税金等調整前四半期純利益	855	898
法人税等	135	291
四半期純利益	720	606
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	645	476

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	720	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	36
為替換算調整勘定	△54	76
退職給付に係る調整額	23	6
その他の包括利益合計	125	119
四半期包括利益	846	726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	798	574
非支配株主に係る四半期包括利益	48	151

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結結果計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,857	4,048	4,663	13,569	607	14,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,857	4,048	4,663	13,569	607	14,177
セグメント利益	581	108	574	1,263	155	1,419

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,263
「その他」の区分の利益	155
全社費用(注)	△1,179
四半期連結損益計算書の営業利益	240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「センサ」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に明陽電機株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社としたことにより、負ののれん発生益557百万円を計上しております。また、株式の追加取得時において段階取得に係る差損1百万円を合わせて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,644	3,617	4,819	14,081	577	14,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,644	3,617	4,819	14,081	577	14,658
セグメント利益	655	219	937	1,812	102	1,915

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,812
「その他」の区分の利益	102
全社費用(注)	△1,166
四半期連結損益計算書の営業利益	749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2022年1月14日付「連結子会社株式の追加取得の決定に関するお知らせ」で開示しました通り、2022年2月1日付で明陽電機株式会社の株式を追加取得し、議決権比率が53.6%から64.3%に変更となりました。